

自然エネルギー白書 2011 用語集

章	用 語	説 明	英語表記	参考文献
1～6 章	自然エネルギー 再生可能エネルギー	資源が有限で枯渇性の石炭・石油などの化石燃料や原子力とは異なって、太陽光・太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、自然現象の中でエネルギー資源が再生されるエネルギー。 本白書の中では、自然エネルギーと再生可能エネルギーは同義で使っている。本白書では、水力は小水力発電（出力 1 万 kW 以下）、バイオマスは熱量比率が 60% 以上で高効率に限定している。	Renewable Energy Renewables	ISEP Web 用語集
1～6 章	固定価格買取 制度 (FIT)	自然エネルギーによる発電電力を送電（電力）会社が一定の価格・期間買い取る制度。 自然エネルギー発電事業者は、その電力の電力会社による買取価格を決まった期間（20 年など）にわたり保証されるため、自然エネルギーへの投資が加速している。制度設計の重要な要素は買取価格の設定にあり、価格の設定が低すぎる場合は導入促進効果が低く、高すぎる場合はスペインのように急激に導入が進む可能性がある。	Feed-in Tariff	EIC ネット
1～6 章	RPS 制度、 RPS 法、 クォータ制	政府が電力会社に対して一定余剰（量）の電力を自然エネルギーにより供給することを義務づける制度。固定枠制度・クォータ制ともいう。日本では「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」。 市場を活用することで、費用対効果の高い導入拡大を実現することができると期待されたが、現実には導入が進まなかった。これは技術水準やコスト水準に格差がある各種の自然エネルギーが同一の競争環境にさらされたこと、買取価格を将来にわたって予測できず投資リスクが大ききことなどが主な理由。日本では目標が小さすぎたため、電力各社の発電実績が義務量を上回っている。	Renewable Portfolio Standard、 Renewable Obligation、 Quota	GSR2007
1～6 章	バイオマス	再生可能な、生物由来の有機性エネルギーや資源をいう。動物の排泄物を含め 1 年から数十年で再生産できる植物体を起源とするものを指すため化石燃料は除く。バイオマスエネルギーは古くから薪や炭のように伝統的な形で利用されてきたが、今日では新たな各種技術による活用が可能になり、化石燃料に代わるエネルギー源として期待されている。一方、生産方法によっては食料や森林生態系との競合、LCA で CO2 増のケースなど慎重な利用が必要な場合もある。	Biomass	EIC ネット
1～6 章	小水力発電	自然・社会環境破壊を伴う大型のダム式の水力発電ではなく、一般に出力 1 万 kW 以下で、自然環境や社会環境に配慮した小規模な水力発電。	Small Hydro Power	
1 章	ネットメーティング法	電力会社が需要家に供給する電力量と需要家の持つ太陽光発電等から逆流する電力量を一つの電力メータで計量し、その正味の電力量に対して、課金もしくは支払う制度。	Net metering	
1 章	21 世紀のための 自然エネルギー 政策ネットワーク (REN21)	主要国政府、国際機関、NGO、業界団体などの世界中のステークホルダーが参加し、自然エネルギー普及拡大のための適切な政策を提言している。2004 年にボンで開かれた自然エネルギー国際会議をきっかけに発足した。 2005 年以降「世界自然エネルギー白書」(GSR)を毎年発行している。2010 年にはインド政府とデリー自然エネルギー国際会議 (DIREC) を共催している。	The Renewable Energy Policy Network for the 21st Century	GSR2010
1 章	国際再生可能 エネルギー機関 (IRENA)	自然エネルギーの世界的な利用促進を目的とした国際機関。自然エネルギー分野における技術・知識の移転や展開、能力向上支援、政策面での条件整備・強化の助言・支援などを行う。日本は 2009 年 6 月の第 2 回会合で IRENA 憲章に署名し、同機関に参加した。2011 年 1 月現在、148 か国が署名している。	The International Renewable Energy Agency	IRENA
1、2、3 章	住宅用太陽光 発電補助金	一般住宅用の太陽光発電設備の設置に対して、国や自治体が補助する制度。その他、税制優遇など自治体独自の補助制度もある。		
1、2、3、5 章	グリーン電力	風力、太陽、バイオマス、水力など温室効果ガスや有害ガスの排出が少なく、環境への負荷が小さい自然エネルギーにより発電された電気、またはそのような電気を選んで購入できるプログラム。電気としての価値に加え、環境価値部分を評価して追加料金を払うことで、ユーザーの選択によって、自然エネルギーを普及させようとする考え方に基づく。	Green Power	EIC ネット
2～4 章	温室効果ガス	大気中の二酸化炭素やメタンなどのいくつかのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。	Green House Gases (GHG)	EIC ネット
2 章	グリーン・ ニューディール	リーマンショック（2008 年）後の世界的な金融危機に対する経済対策として、世界恐慌時（1929 年）のニューディールにならって、環境・エネルギー関連への大規模な公共投資をすることで、雇用・産業対策だけでなく気候変動やエネルギー危機の解決をも統合的に目指す政策パッケージ。	Green New Deal	EIC ネット
2、3、6 章	導入補助金制度	政府が自然エネルギーの導入コストの一部を補助する制度。初期の導入コストが割高な段階では、有効と考えられてきたが、年度ごとに拠出可能な補助金総額には上限があること、制度がいつまで継続されるかが不明であること、制度運用のための行政コストがかさみやすいこと等の課題がある。		
2 章	地球温暖化 対策基本法案	民主党新政権のもとで、温室効果ガスの排出量を 1990 年比で 2020 年までに 25% 削減し、2050 年までに 80% 削減することを目標としてその為の対策を定める基本法案。自然エネルギーの供給目標を、2020 年までに一次エネルギー供給量に占める割合の 10% とし、国内排出量取引や自然エネルギーの全量固定価格買取制度の創設などを定めている。2010 年 3 月に閣議決定されたが廃案となり、同年 10 月に再度閣議決定され、第 176 会臨時国会に提出された。		
2 章	石油石炭税	原油及び輸入石油製品には 1kl あたり 2040 円、ガス状炭化水素（石油ガス：LPG 及び天然ガス：LNG）には 1t あたり 1080 円、石炭に対して 1t あたり 700 円が課される税金。平成 23 年度より、「地球温暖化対策のための税」(環境税)として税率の上乗せが予定されている。		
2 章	カンクン合意	2010 年 12 月メキシコのカンクンで行われた第 16 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP16) および京都議定書第 6 回締約国会合 (CMP6) での採択された一連の合意。COP15 の「コペンハーゲン合意」に基づく目標や計画に留意することが正式に決まり、排出量削減と資金に関する MRV（測定・報告・検証）、適応、資金（新しい「グリーン気候基金」の設立）、REDD+ 等の分野で成果が見られ COP15 より前進した。一方で、京都議定書第二約束期間での目標設定には日本などが反対したため、課題も多く残っている。	Cancun Agreements	
2 章	コペンハーゲン合意	2009 年 12 月に開催された、第 15 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP15) において留意された協定。紛糾した議論の末、「留意する」とされた同合意は、賛同する締約国のみが参加する方式となり、正式な位置づけは UNFCCC 外の文書となる。合意に基づいて、先進国は 2020 年までに削減すべき目標、途上国は削減のための行動をそれぞれ決めて、2010 年 1 月末までに提出した。また、途上国の温暖化対策を支援するため、先進国合同で 2010～2012 年に 300 億ドルと、2020 年までに毎年 1000 億ドルを支援動員の目標とすることとなった。	Copenhagen Accord	EIC ネット
2 章	スマート コミュニティ	スマートグリッドやホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) による消費エネルギーの最適化をはじめ、公共交通システムや公共サービスなど、あらゆる側面から社会的インフラおよび社会システムを統合的に管理・制御するという概念。および、そのような管理制御が実現されたコミュニティのこと。「スマートシティ」もほぼ同義。期待および概念先行で、実態はほとんどない。経産省が日本におけるスマートシティ構想をスマートコミュニティと呼称している。2010 年 2 月には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) を中心として「スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA)」が設立された。2010 年 11 月 11 日時点で 504 の企業が参加している。	Smart Community	新語時事用語辞典
2 章	スマート グリッド	IT 技術の利用によるインテリジェントな送電網を構築することで電力使用と配電を最適化しようという発想。「賢い送電網」といわれる。北米・欧州・日本とはそれぞれ電力規制や市場ニーズが異なっており、スマートグリッドも、さまざまな定義や概念で語られる。狭義では、マイクログリッドも含まれている。	Smart Grid	

章	用語	説明	英語表記	参考文献
2章	スマートメーター	家庭・オフィスで使用する電力測定を数値化して自動的に電力会社へ情報の伝送を行い、検針員の作業を減らすだけでなく、需供給レベルをリアルタイムに把握し電力バランスの安定化などにも応用される。さまざまな機能を盛り込み、スマートグリッドを実現する一つのデバイスとして位置づけられる。	Smart Meter	
2,3章	再生可能エネルギー法 (EEG)	2000年に制定されたドイツ連邦法で、その後世界中に広がった固定価格買取制度 (FIT) のモデルとなった。電力供給事業者に対する自然エネルギー買取義務とその買取価格および期間、系統接続に関する費用負担者、2年ごとに政府が連邦議会に市場状況等について報告書を提出する義務等を規定する。対象エネルギー源は、風力、太陽光、地熱、水力、廃棄物埋立地や下水処理施設等から発生するメタンガス、バイオマスであり、最低買取価格およびその期間は、エネルギー源、規模、設置環境に応じて細かく定められている。2004年の改正では、総電力供給における自然エネルギーの割合を2010年までに12.5%以上、2020年までに20%以上にすること、大口電力需要者に対する優遇措置、風力発電施設に対する効率を重視した買取価格の設定、バイオガス発電施設や小型水力発電施設に対する買取価格の改善等が改正された。	Erneuerbare Energien Gesetz (Renewable Energy Source Act)	EIC ネット
2章	アンシラリーサービス負担 (インバランス費用)	電力系統を安定させるための送電・配電系統側の周波数制御や電圧制御、また各種系統や発電所故障時に対処するための予備電力確保といったサービスと、そのコストの総称。		
2章	バイオディーゼル	菜種油・ひまわり油・大豆油・コーン油などの廃てんぷら油を原油として燃料化プラントで精製して生まれる軽油代替燃料のことで、バイオマスエネルギーの一つ。熱帯林を材採して作られるパーム油については「持続性」の定義と認証が課題。	Biodiesel	EIC ネット
2章	バイオエタノール	トウモロコシのでんぷん質やサトウキビの糖分など植物由来のエチルアルコールで、代替燃料として注目されている。ただし、食料との競合やLCAで見た正味のCO2削減効果を慎重に見極めることが必要で、国際的に「持続可能性認証」が進んでいる。	Bioethanol	EIC ネット
2章	京都メカニズム	京都議定書で認められた制度で、先進国が削減目標を達成するために、国内削減を主とした上で補完的に海外での削減を可能にするしくみ。これには(1)先進国同士が排出枠を売買する「排出量取引」、(2)先進国同士が排出削減プロジェクトを行う「共同実施」、(3)先進国と途上国が排出削減プロジェクトを行う「クリーン開発メカニズム (CDM)」の3種類のメカニズムがある。	Kyoto Mechanisms	ISEP Web 用語集
2章	国内クレジット制度 (国内排出削減量認証制度)	大企業等の技術・資金等を提供して中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取り組みによる排出削減量を認証し、自主行動計画を前提に、その目標達成のために活用する経産省独自の仕組み。		経済産業省
2章	J-VER (オフセット・クレジット)	環境省のオフセット・クレジット (J-VER) 制度に基づいて発行される国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量を指す。カーボン・オフセット等の自主的な取り組みに活用可能な環境省独自の制度。		気候変動対策認証センター
2章	環境 CBO	東京都が温暖化対策と中小企業支援をかねて、2008年から実施した社債担保証券 (CBO)。参加企業に一定量の二酸化炭素削減条件を設けることで、中小企業における省エネの取り組みを促し地球温暖化対策の視点を取り入れた点が特徴。		Nikkei BP net
2章	ソーラーオブリゲーション	新築の建築物に一定比率の太陽熱利用設備等の自然エネルギー設備の設置と、そこから得られるエネルギーの利用を義務づけること。欧州を中心に太陽熱等の普及政策として実施されている。	Solar Obligation	
2章	発電源証明	電力の取引において、発電源の情報をやり取りするしくみ。2001年 EU 自然エネルギー電力指令で各国に義務づけ。自然エネルギー起源を示し、電力の「グリーン購入」や、「環境付加価値」を上乘せした市場取引も可能にする。	Guarantee of Origin, GoO	ISEP Web 用語集
2章	グリーンエネルギー証書 (グリーン電力証書、グリーン熱証書)	自然エネルギー由来の電力や熱利用の環境付加価値 (化石燃料削減、CO2排出量削減) を切り離して証書化し、取引できるようにしたもの。風力や太陽光などの電力利用分を取り出すものが「グリーン電力証書」、太陽熱やバイオマスなどの熱利用分を取り出すものが「グリーン熱証書」。グリーン電力証書の制度は2001年に、ISEP・東京電力・ソニーの共働で開始。グリーン熱は、ISEPと東京都の共働で創設され、太陽熱は2009年度に認証の制度が整い、2010年度から取引が始まっている。	Green Power Certificate, Green Heat Certificate	
2章	系統問題	風力発電など変動型の自然エネルギーが電力系統に影響を与えるという問題、もしくは「影響を与える」として風力発電などを電力会社が締め出したり、蓄電池設備など過剰な対応を求める問題を指す。風力発電等の変動する自然エネルギーの電力系統への影響は、(1) チラツキなどの現象として顕れる局地的な影響、(2) 系統全体に生じる交流の周波数への影響、がある。(1) は技術要件を定めることで解決され、逆に (2) は需給バランス全体の問題であり、風力発電は多くの要因の一部にすぎない。自然エネルギーの発電所を電力系統に接続する際 (系統連系) に、接続原則・優先順位が曖昧であることが、自然エネルギー発電普及の妨げになっている。公共財とみなせる電力系統には自然エネルギーの系統へのアクセスを優先する透明性の高いルールが求められている。	Power Grid Problem	ISEP Web 用語集
2章	余剰電力購入メニュー	日本の電力会社が1992～2009年まで自主的に行っていた太陽光と風力発電起源電力の購入メニュー。2009年の太陽光発電の余剰買取制度 (FIT) 導入とともに廃止。	Surplus Electricity	ISEP Web 用語集
2章	グリーン PPS	自然エネルギーで発電された電気のみ販売 (小売) 行う事業者 (PPS) のことで、販売方法は自然エネルギーで発電された電気を直接販売する方法 (生グリーン電力) と、通常の電気とグリーン電力証書を組み合わせて販売する方法がある。		
2章	生グリーン電力	自然エネルギーを送電網を通して需要者へ託送し、需要側が自然エネルギーによる電力を利用する仕組み。「グリーン電力証書」とは違って、環境価値を持った電力が直接取引される仕組みで、東京都の排出量取引制度の中で位置づけられている。		
2章	再エネクレジット	グリーン電力証書・グリーン熱証書や生グリーン電力等の自然エネルギーの環境価値をクレジット化したもので、東京都の排出量取引制度で取引される。		
2章	RPF	廃棄物固形燃料 (ごみ固形燃料、Refuse Derived Fuel) とは、家庭で捨てられる生ゴミやプラスチックゴミなどの廃棄物を固形燃料にしたものである。	Refuse Paper & Plastic Fuel	wikipedia
2章	電源三法交付金	原発などの建設を進めるため、電力会社から税として集めた電気料金の一部を、国が原発などの周辺自治体に配分する。交付対象は原子力関係では原発以外に、再処理工場やウラン濃縮工場なども「発電に不可欠な施設」として含まれる。		知恵蔵
2章	ヒートポンプ	水を低い所から高い所に押し上げるポンプのような原理で低温側から高温側に熱を移動させる仕組み。低い温度の熱源から冷媒 (熱を運ぶための媒体) を介して、熱を吸収することによって高い温度の熱源をさらに高くする機器で暖房・給湯等に使用される。また、低温側の熱源に着目すれば、熱を奪われてさらに低温になるので、冷凍・冷房にも使用される。	Heat Pump	EIC ネット
2章	地中熱ヒートポンプ	外気温の変化に関係なく1年を通じてほぼ一定である地中熱を熱源として利用し、より少ないエネルギーで冷暖房を行える仕組み。夏の冷房では外の空気より低い温度の地中に熱を放出し、冬の暖房では外の空気より暖かい地中から熱を取り出すことができる。	Geo-heat Heat Pump	
2章	太陽熱温水器	太陽エネルギーを熱として回収し水を温める装置で、給湯や暖房などに利用できる。屋根に集熱用のパネルを設置し太陽熱を集熱し給湯などの熱として利用する。太陽熱の40%以上を利用でき、既存の自然エネルギーの中でも熱変換効率や費用対効果が高い。	Solar Hot Water System	

章	用 語	説 明	英語表記	参考文献
2 章	SRI (社会的責任投資)	各企業の収益性や成長性だけでなく、倫理的・社会的な側面まで配慮して取り組みを評価し、投資選定を行う投資行動。エコファンドはその一つである。なお、SRI は CSR (企業の社会的責任) に考慮して投資するというスタンスを取る。	Socially Responsible Investment	EIC ネット
2 章	プロジェクトファイナンス	プロジェクトの収益を返済の財源にあて、プロジェクトの資産を担保として融資を行うものをいい、日本の融資の主流である企業の信用力を背景とするコーポレート・ファイナンスに対してこのように呼ぶ。もともと、大規模事業の資金調達に用いられていたが、最近は自然エネルギープロジェクトが規模や将来性において魅力的な融資対象になってきている。風力発電所等の自然エネルギー施設向けにプロジェクトファイナンスでは、特定の風力発電等の事業のみを行う事業会社 (SPC) を設立し、ここが風力発電設備を建設するための費用を事業資産を担保に調達し、事業収入 (キャッシュフロー) により返済することになる。	Project Finance	ISEP Web 用語集
2 章	エコファンド	環境への配慮の度合いが高く、かつ株価のパフォーマンスも高いと判断される企業の株式に重点的に投資する投資信託をいう。利回りより環境貢献を応援するという投資家を対象としている。	Eco-fund	EIC ネット
2 章	ストラクチャードファイナンス	資産を証券化する等の「仕組み (structure)」を利用し、市場リスク、信用リスク等をコントロールする金融技術。たとえば、企業資産の証券化を行う場合、企業のバランスシートから資産を切り出す、これにより当該企業の信用力から独立した、資産そのものの信用力を評価することが可能となる。格付けを取得すれば信用リスクの客観性を高めることができ、企業本来の信用力よりも上位の格付けを得ることも可能である。その結果、流動性が高まり、信用リスクを移転しやすくなる。	Structured Finance	知恵蔵
2 章	地域間連携	一般に地方自治体同士の政策的な協力関係を指す。温暖化対策では、地域の豊かな自然エネルギー資源を生かすために首都圏の大きなエネルギー需要を活用することを狙って、2010 年から東京都が北海道、北東北 4 県と協定を結び、再生可能エネルギーの地域間連携が進められている。		
2 章	市民風車	市民自らが事業者となり、広く市民の出資参加により取り組まれる風力発電事業。風力発電は建設に数億円がかかるので市民が資金調達をするのは容易でないが、匿名組合を組成するなどして市民の直接出資により集める。出資者を増やすことにより全国及び地元で風力発電の支持者を増やし、地域のエネルギー自律の契機になるなどの副産物もある。市民風車は 2001 年の「北海道グリーンファンド」を最初に、既に日本でも十数基が運用されている。市民が共同で建設、運営をしている太陽光発電も含め、「市民共同発電所」と呼ばれることもある。	Community Wind	ISEP Web 用語集
2 章	グリーン電力プログラム	需要家の選択と参加によって、自然エネルギーからの電力供給の拡大や普及を進めるプログラム。1990 年代の初めに米国で登場して以来、世界各国でさまざまな試行が行なわれている。 (1) 寄付・貢献型、(2) 電力選択型、(3) 証書取引型、(4) 直接投資型に分けられる。 このうち、寄付・貢献型は、需要家が電力会社や NPO などの用意するプログラムに寄付するもので、日本の電力会社の「グリーン電力基金」もこれにあたる。「証書取引型」は、自然エネルギーによる発電量に応じた「グリーン電力証書」を発行し、これを取引可能とするプログラムである。	Green Power Program	ISEP Web 用語集
2 章	CSR	企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダー (利害関係者：消費者、投資家等、及び社会全体) からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。	Corporate Social Responsibility	wikipedia
2 章	環境付加価値	一般に環境保全型商品の環境貢献市場で内部化する試みをいい、自然エネルギーでは、CO2 排出削減などの環境保全価値を内部化することをいう。例として、グリーン電力プログラムや RPS 制度で取引される「グリーン電力証書」は、通常の電力価格から、環境付加価値が分離されたものとみなせる。ただし、日本の新エネルギー利用特措法では、環境付加価値との関連は明示されず、混乱している。	Environmental Value	ISEP Web 用語集
2 章	環境配慮契約法	2007 年 5 月に議員立法で制定された法律。国全体の温室効果ガスの排出量削減に向けて、政府が率先的に目標を達成するため、庁舎で使用する電気の購入や庁舎の改修事業等について、環境負荷の配慮等を適切に評価した上で契約先を選定するための法律。 電力や公電車の購入、ESCO 事業、庁舎の設計などに関する契約を対象に、価格以外に温室効果ガス排出削減効果を考慮しながら、公正な契約を行うことを国などの責務として定めている。他にも、国が温室効果ガス排出削減を考慮した契約を推進するための基本方針を作成・閣議決定し、同方針に基づいた契約を進めていくこと、各省庁や独立行政法人などの長が毎会計年度終了後に、これらの契約の締結実績を環境大臣に通知するとともに公表することも規定している。		EIC ネット
2 章	環境技術実証事業	すでに適用可能な段階にありながら、環境保全効果等についての客観的な評価が行われていないために普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証することにより、環境技術実証の手法・体制の確立を図るとともに、環境技術の普及を促進し、環境保全と環境産業の発展を促進することを目的とする環境省の事業。	Environmental Technology Verification	EIC ネット
2 章	GIS	地理情報システム (Geographic Information System) の略語。自然環境に関するデータについては、植生、動植物分布など「自然環境保全基礎調査」の結果や、各種保全地域指定データ等が GIS 上で利用可能な形式として整備されており (自然環境情報 GIS)、自然環境の評価や各種計画策定などに活用することが期待されている。	Geographic Information System	EIC ネット
3 章	サンシャイン計画	1973 年の第一次オイルショックを契機としてスタートした自然エネルギーを含む新エネルギーの開発、実用化計画のこと。相前後して、ムーンライト計画と呼ばれる省エネ技術開発計画、地球環境技術開発計画がスタートし、産・学・官が協力して取り組んできた。	Sunshine Project	EIC ネット
3 章	国土総合開発法	自然条件を考慮して、経済・社会・文化などに関する施策の総合的見地から、国土の総合的な利用・開発・保全を図るために制定された法律。昭和 25 年 (1950) 施行。		知恵蔵
3 章	バイナリー方式 (地熱)	バイナリーとは「2 つの」を意味し、従来の地熱発電で用いていた熱水・高温蒸気のエネルギーに加えて、沸点の低い物質 (ペンタン、アンモニアなど) を気化させるエネルギーの 2 つを用いて発電する。これによって、低温の地熱エネルギー源の利用や、温度や噴出圧力が下がって地熱発電に利用できなくなったエネルギー源の転用が可能となった。温度の低い蒸気が利用できることから温泉発電とも呼ばれる。	Geothermal Binary Power Generation	EIC ネット
3 章	ベースロード	ある期間内における発電所の最低負荷。日本の電力会社はおもに石炭火力、原子力でベース負荷を負担し、水力でピーク部分を負担する、いわゆる火主水従方式をとっている。	Base Load	知恵蔵
3 章	コジェネレーション	熱と電力を同時に利用するエネルギー供給システム。	Cogeneration	知恵蔵
3 章	クールシティ推進事業	環境省の地球温暖化対策補助事業で、地下水等または地中熱を活用したヒートアイランド対策技術について、実証事業を実施することで、環境への悪影響を及ぼさない実施条件等を確立することを目的に、平成 18 年度から実施されている。		EIC ネット
3 章	ハイブリッド自動車	エンジンとモーターの 2 つの動力源をもち、それぞれの利点を組合わせて駆動する。自動車で、1997 年にトヨタが初の量産ハイブリッド自動車プリウスを発売して以来、エコカーの代表車となった。	Hybrid Vehicle	EIC ネット
3 章	電気自動車	電気エネルギーで走行する。動力装置は、電気モーター、バッテリー、パワーコントロールユニット (動力制御装置) から構成される。水力や風力による電源を組み合わせると地球温暖化対策にもより効果的である。	Electric Vehicle	EIC ネット
3 章	水素自動車	水素を燃料にして走る自動車。水素燃料は炭素を含まないため、燃焼しても、その場では二酸化炭素、一酸化炭素、炭化水素が発生しない。太陽、地熱、風力などで発電した電力を使い、海水の電気分解により大量に水素が製造できれば、地球環境保全の面で理想的な自動車といえるが、水素の生産や取扱いが課題。	Hydrogen Vehicle	EIC ネット

章	用 語	説 明	英語表記	参考文献
3 章	コンパクトシティ	徒歩による移動性を重視し、様々な機能が比較的小さなエリアに高密度に詰まっている都市形態、またはそれを目指した政策のこと。コンパクトシティの実現に向けて移動そのものの需要抑制や自動車依存からの脱却、土地利用の効率化等を図ることにより、環境負荷の低い都市の実現が期待される。	Compact City	EIC ネット
3 章	解列方式	電力会社の発電・変電・送電・配電といった電力系統から発電設備を切り離すこと。周波数や電圧の変動しやすい自然エネルギーに対して電力会社が系統安定化の一環として行っている。		大辞泉
3 章	蓄電池併設方式	蓄電池を併設することで周波数や電圧の変動しやすい自然エネルギーに対する系統安定化につながる。しかしコストが高いのが難点である。		日本風力発電協会 JWPA
3 章	蒸気フラッシュ方式(地熱)	地下に存在する高温高压の熱水(約 200℃以上)が、ケーシングパイプを上昇し、地上まで噴出する過程で沸騰し、蒸気が発生する。気水分離器(セパレータ)により蒸気と熱水を遠心分離し、分離された蒸気をタービンに導いて羽を回転させ、直結された発電機で電気を起こす。発電に使用した蒸気は復水器で温水とし、冷却塔によりさらに冷やされた後、分離熱水と同様、再び地下に還元される。日本では主にこの方式を採用しているが、RPS 法の対象外となっていて地熱発電全体の促進の弊害となっている。	Geothermal Flash steam Power Generation	日本地熱開発企業協議会
3 章	地熱開発促進調査	探査リスクなどにより開発調査が進んでいない地熱有望地域について、NEDO が先導的調査を行うことにより、民間企業の開発を誘導し、地熱発電の開発促進を図ることである。2010 年度には 5 ヶ所が採択され、調査が始まっているが課題は多い。		NEDO
3 章	DESERTEC プロジェクト	サハラ砂漠に太陽熱発電設備を設置し、そこで発電された電力を高電圧直流送電線を使って欧州に運ぶ構想。	Desertec	DESERTEC Foundation
3 章	カスケード利用	資源やエネルギーを利用すると品質が下がるが、その下がった品質レベルに応じて何度も利用すること。	Cascading	wikipedia
4 章	フォアキャストینگ	過去のデータや実績に基づいて、その上に少しずつ物事を積み上げていくやり方。また、その方法で将来を予測すること。	Forecasting	kotobank.jp
4 章	バックキャストینگ	将来を予測する際に、持続可能な目標となる社会の姿を想定し、その姿から現在を振り返って今何をすればいいかを考えるやり方。目標を設定して将来を予測すること。地球温暖化や、現状の継続では食糧不足などの破局的な将来が予測されるときに用いられる。	Backcasting	kotobank.jp
4 章	二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)	化石燃料の燃焼で発生する二酸化炭素を分離・回収し、地質が持つ炭素貯留能力や海洋が持つ炭素吸収能力を活用し、大気から二酸化炭素を隔離する技術のこと。この技術によって、火力発電所などから発生する二酸化炭素を長期間にわたって地下に隔離することができる。コストと実現性で大きな課題が残る。	Carbon Dioxide Capture and Storage	EIC ネット
4 章	自然エネルギー 100%シナリオ	自然エネルギーの 100% 導入に向けた単なる将来予測ではなく、自然エネルギー政策の形成や自然エネルギー市場動向に示唆を与えようとする長期シナリオ。ドイツ環境諮問委員会(SRU)やドイツ政府環境局(UBA)、欧州再生可能エネルギー協議会(EREC)などが策定している。WWF が、2011 年 2 月に世界シナリオを発表した。		
4 章	スーパーグリッド	高圧直流送電線(HVDC)などを用いて大陸間や広域の電力系統を結び、北海の洋上風力発電群や北サハラの大規模太陽熱発電などを含む、自然エネルギーの大量導入を効果的に行うための大規模な送電網の拡充計画。欧州 9 カ国(ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、デンマーク、スウェーデン、アイルランド、英国)では、予算額 300 億ユーロで、2020 年までにこのスーパーグリッドを建設する計画が検討されている。	Supergrid	
4 章	モーダルシフト	貨物や人の輸送手段を自動車や航空機による輸送から、より環境負荷の小さい鉄道や船舶による輸送で代替すること。	Modal Shift	wikipedia
6 章	エクセルギー	有効エネルギー。外部に取り出して利用できるエネルギー。	Exergy	kotobank.jp

参考文献

ISEP Web 用語集

http://www.isep.or.jp/kiji/REmarket_dic.html

EIC ネット

<http://www.eic.or.jp/>

GSR2007

<http://www.isep.or.jp/images/library/GSR2007jp.pdf>

GSR2010

<http://www.isep.or.jp/images/library/GSR2010jp.pdf>

IRENA

<http://www.irena.org/>

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/>

気候変動対策認証センター

<http://www.4cj.org/>

新語時事用語辞典

<http://otaketehp.wordpress.com/>

Nikkei BPnet

<http://www.nikkeibp.co.jp/news/eco07q3/544300/>

Wikipedia

<http://ja.wikipedia.org/wiki/>

知恵蔵

<http://kotobank.jp/word/>

大辞典

<http://kotobank.jp/dictionary/daijisen/>

日本風力発電協会(JWPA)

<http://jwpa.jp/>

日本地熱開発協議会

<http://www.chikaikyo.com/>

NEDO

<http://www.nedo.go.jp/>

DESERTEC Foundation

<http://www.desertec.org/>

Kotobank.jp

<http://kotobank.jp/>

単位表
1MW=1000kW
1GW=1000MW=100万kW
1GWh=100万kWh
1PJ=10億MJ